

特別企画：近畿地区私立大学運営法人経営実態調査

私立大学法人の約4割が赤字経営

～3期連続減収は16.3%～

はじめに

文部科学省によると、私立大学で入学定員充足率が100%以上の大学数の割合は、1996年度には96.2%を占めていたが、少子化を背景に2017年度には60.6%と大きく落ち込んでいる。私立大学では、収入の77%*を学生納付金が占め、国立大学の12%*を大きく上回っており、学生数の減少が「収入高」や「損益」へ大きな影響を及ぼす。少子化により厳しい経営環境に置かれている私立大学について経営状況の動向を注視する必要性が高まっている。

帝国データバンク大阪支社は、私立大学を運営する全国の大学法人544法人**（短期大学法人を除く）のうち、企業概要データベース「COSMOS 2」（147万社収録）に収録されている近畿地区大学法人99法人（短期大学法人を除く）を対象に、2014年度～2016年度決算の年収入高、損益、業歴などについて分析した。

* 文部科学省『高等教育の将来構想に関する基礎データ』（平成29年4月11日）

** 日本私立学校振興・共済事業団 私学振興事業本部（助成業務）「学校法人情報検索システム」

調査結果（要旨）

- 99法人の2016年度の年収入高をみると「10億～50億円未満」（50法人、構成比50.5%）が最多となった
- 2016年度において増収となったのは48法人（構成比50.5%）、減収となったのは47法人（同49.5%）。また黒字となったのは51法人（同58.6%）、赤字となったのは36法人（同41.4%）。また「3期連続赤字」は19法人（同22.9%）となった
- 業歴別では「50年～100年未満」が57法人（構成比57.6%）が最多となった

2016年度増収・減収

	法人数	構成比
増収	48	50.5%
減収	47	49.5%
合計	95	100.0%

※2016年度の年収入高の増減が判明した95法人が対象

2016年度黒字・赤字

	法人数	構成比
黒字	51	58.6%
赤字	36	41.4%
合計	87	100.0%

※2016年度の損益が判明した87法人が対象

1. 年収入高動向 ～3期連続減収は16.3%～

今回の調査対象となった99法人の2016年度の年収入高を規模別にみると「10億～50億円未満」（50法人、構成比50.5%）が最も多く、以下、「50億～100億円未満」（22法人、同22.2%）、「100億～500億円未満」（15法人、同15.2%）と続き、100億円未満が78.8%（78法人）を占めた。また、2016年度の年収入高の増減が判明した95法人のなかで、2015年度比で増収となったのは48法人（構成比50.5%）、減収となったのは47法人（同49.5%）であった。

さらに、2014年度～2016年度の年収入高の増減が判明した98法人のうち、2015年度、2016年度と「2期連続増収」となったのは7法人（構成比7.1%）、2014年度～2016年度と「3期連続増収」となったのは15法人（同15.3%）。一方、「2期連続減収」となったのは15法人（同15.3%）、「3期連続減収」となったのは16法人（同16.3%）となった。

年収入高（2016年度、規模別）

	法人数	構成比
1億～10億円	6	6.1%
10億～50億円	50	50.5%
50億～100億円	22	22.2%
100億～500億円	15	15.2%
500億～1000億円	5	5.1%
1000億円以上	1	1.0%
合計	99	100.0%

年収入高動向

	法人数	構成比
3期連続増収	15	15.3%
2期連続増収	7	7.1%
3期連続減収	16	16.3%
2期連続減収	15	15.3%
その他	45	45.9%
合計	98	100.0%

※2014～2016年度の年収入高の増減が判明した98法人が対象

※「その他」は2016年度において増収→減収、減収→増収に転じた法人

2. 損益動向 ～58.6%が黒字経営、3期連続赤字は22.9%～

99法人のうち、2016年度の損益が判明した87法人の内訳は、「黒字」が51法人（構成比58.6%）、「赤字」が36法人（同41.4%）となり、黒字法人数が赤字法人数を大きく上回った。また、2014年度～2016年度（3期分）の損益が判明している83法人の内訳は、「2期連続黒字」が5法人（構成比6.0%）、「3期連続黒字」が37法人（同44.6%）、「2期連続赤字」が5法人（同6.0%）、「3期連続赤字」が19法人（同22.9%）などとなった。

損益動向

	法人数	構成比
3期連続黒字	37	44.6%
2期連続黒字	5	6.0%
3期連続赤字	19	22.9%
2期連続赤字	5	6.0%
その他	17	20.5%
合計	83	100.0%

※2014～2016年度の損益が判明した83法人が対象

※「その他」は2016年度において黒字→赤字、赤字→黒字に転じた法人

3. 業歴別 ～約9割が業歴50年以上の法人～

業歴別に見ると「50年～100年未満」が57法人（構成比57.6%）で最も多く、以下、「100年以上」が30法人（同30.3%）となった。今回の調査によると業歴の長い上位10法人中8法人で京都府が占めている。なかでも業歴が最も長い法人は1639年（寛永16年）、西本願寺（京都市下京区）境内にて本願寺第13世良如宗主により建学され、1922年（大正11年）に現在の校名となった「龍谷大学」となった。

業歴別		
	法人数	構成比
10年未満	1	1.0%
10年～30年未満	4	4.0%
30年～50年未満	7	7.1%
50年～100年未満	57	57.6%
100年以上	30	30.3%
合計	99	100.0%

まとめ

文部科学省によると、18歳人口は1992年の205万人をピークにその後は減少基調で推移。大学法人にとって厳しい状況が続いてきたが、2009年以降は120万人前後で横ばいに推移している。しかし、2018年からは18歳人口が再び減りはじめ、2031年には100万人を割り込むと予想される。既に定員割れの私立大学は約39.4%にのぼるが、今後さらに増えていくことが懸念される。この影響を受けて近畿地区においても2016年度は前年比で減収した法人が半数にも上っている。学生数の減少に伴い、規模縮小のみならず、統合や再編、破綻により淘汰される私立大学も出てくるものと思われる。

【参考資料】地域別の経営実態調査

2016年度増収・減収

	北海道	東北	関東	北陸	中部	近畿	中国	四国	九州	合計
増収	10	12	99	13	35	48	12	4	27	260
減収	8	11	82	6	22	47	15	1	17	209
合計	18	23	181	19	57	95	27	5	44	469

2016年度の年収入高の増減が判明した469法人が対象

2016年度黒字・赤字

	北海道	東北	関東	北陸	中部	近畿	中国	四国	九州	合計
黒字	8	13	120	11	33	51	15	6	18	275
赤字	10	8	49	8	22	36	11	0	19	163
合計	18	21	169	19	55	87	26	6	37	438

2016年度の損益が判明した438法人が対象

【内容に関する問い合わせ先】

(株) 帝国データバンク大阪支社情報部 担当：木下 優新
TEL 06-6441-3100 FAX 06-6445-9532

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。